

ナノテクノロジープラットフォーム

～ 装置と情報：2つの共有化による研究基盤の強化 ～

平成24年度概算要求額：3,600百万円
うち日本再生重点化措置：2,274百万円
(平成23年度予算額：1,326百万円)

【背景】

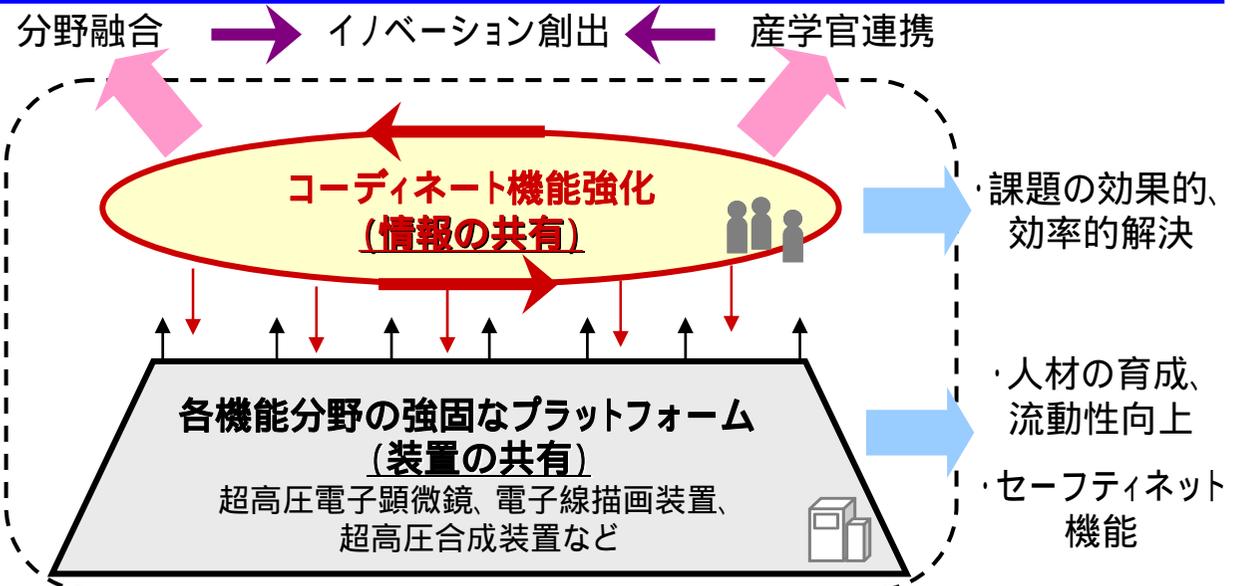
- ・近年、各国は、ナノテクノロジー・材料科学技術を核とした研究開発拠点や共同利用施設へ積極的に資金を投入
- ・我が国としても、第4期科学技術基本計画を踏まえ、広範かつ多様な研究開発に活用される共通的、基盤的な施設や設備について、より一層の充実、強化を図るとともに、相互のネットワーク化を促進していくことが必要
- ・東日本大震災のような自然災害等の影響で、先端研究施設及び設備の安定的、継続的な運用に著しい支障を生じるような場合、これらの復旧や高度化に向けて柔軟な支援が可能となるような仕組みを整備することが重要

【概要】

- ・全国の大学等が所有し、他の機関では整備が困難な最先端のナノテクノロジー研究設備を活用し、我が国の研究基盤を強化
- ・特に東北地域に最先端研究設備を集中的に整備し、被災地の産学官の利用者に最先端研究設備の利用機会を幅広く提供
- ・微細構造解析、微細加工、分子物質合成・解析の3つの機能分野において、先端研究設備の強固なプラットフォーム(研究基盤)を形成することで、若手研究者を含む産学官の利用者に対して、最先端の計測、分析、加工設備の利用機会を拡大
- ・各機能分野に「代表機関」を設置し、プラットフォーム内の運営方針を策定するなど、利便性を向上
- ・3つの機能分野のプラットフォームを横断的に結びつけるため、コーディネーターを配置し、産業界や研究現場の様々な課題に対して総合的な解決法を提供し、産学官連携及び分野融合を推進

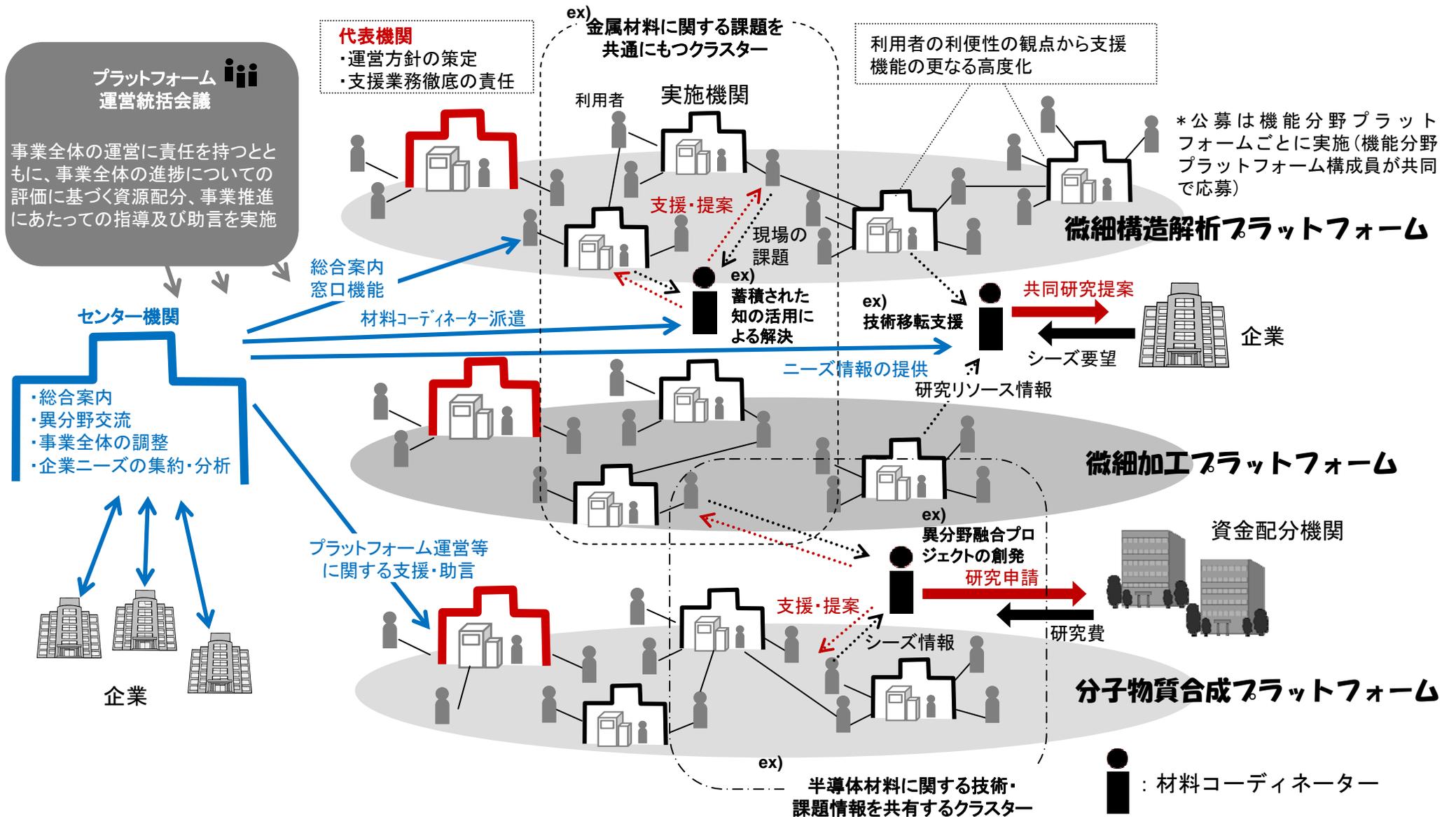
【事業内容】

- ・事業期間：10年
 - ・機能分野：3分野（微細構造解析、微細加工、分子物質合成・解析）
 - ・参画機関：各機能分野 7機関程度（うち1機関は代表機関）
 - ・経費：施設・設備の更新・高度化
1,800百万円（10百万円）
施設・設備の共用、利用者支援の強化
1,800百万円（1,316百万円）
- 「プラットフォーム運営統括会議」
事業全体の運営に責任を持つとともに、評価に基づく資源配分、事業推進にあたっての指導及び助言を実施
- 「センター機関」
事業全体を円滑に運営するための活動を実施
- 「代表機関」
各機能分野に設置され、プラットフォーム内の運営方針等を策定



ナノテクノロジープラットフォームの体制

産学官連携の推進、分野融合の加速、利便性の向上、人材の流動性向上を実現するため、「プラットフォーム運営統括会議」「センター機関」「代表機関」「材料コーディネーター」を設置し、機能分野プラットフォームを有機的に連携することで、研究基盤を強化



【ナノテクノロジー・材料科学技術】国家を支え新たな強みを生む研究開発の推進

研究開発の共通基盤を支える

最先端の研究施設・設備の整備・活用、共通基盤技術の高度化は課題解決型研究開発を支えるとともに、科学技術の進歩に貢献

